【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第72期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	山一電機株式会社
【英訳名】	YAMAICHI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　亀谷　淳一
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番２号
【電話番号】	（０３）３７３４－０１１０（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　松田　一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番２号
【電話番号】	（０３）３７３４－０１１０（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　松田　一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	26,739,280	37,505,982	52,698,535
経常利益	（千円）	6,493,235	10,128,911	12,126,798
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	4,651,803	7,278,691	9,073,625
中間包括利益又は包括利益	（千円）	4,919,021	7,100,775	10,434,152
純資産	（千円）	41,640,665	52,010,922	46,706,174
総資産	（千円）	55,757,163	68,836,754	63,253,053
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	252.21	394.29	492.25
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	74.4	75.2	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	6,623,053	8,584,926	10,053,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,040,671	△1,611,049	△3,469,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,791,200	△2,642,987	△2,736,989
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	16,689,697	22,389,294	17,237,863

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国ではＡＩ関連分野の設備投資が引き続き景気を下支えし、底堅い成長が続きました。欧州では緩やかな回復が続いた一方、中国では輸出や生産は底堅さを維持したものの、内需の弱さが続き、景気回復の力強さを欠く状況となりました。また、米国の通商政策の変化に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の上昇や供給面への懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。為替相場は、前年同期に比べ円安水準となりました。

当社グループが事業を展開する電子部品市場においては、ＡＩ関連投資の拡大が続き、半導体及びデータセンター関連市場は引き続き好調となりました。また、産業機器市場では在庫調整の進展に伴い回復の動きが続いた一方、自動車市場では、欧州で需要が回復したものの、中国の国内需要の減速等により、地域ごとに異なる状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、2026年度を初年度とする３ヵ年の山一電機グループ第５次中期経営計画（2027年３月期～2029年３月期）を策定し、引き続き「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社への成長」を目指すこととし、この経営目標の達成にあたり「お客様と共にグローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでおります。経営戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」をさらに深耕し、お客様のニーズに応えられる企業に成長することに向けて取り組んでおります。また、中長期的な視点で経営課題を捉え、事業・組織の両面から成長基盤を強化するとともに、人的資本の充実、サステナビリティ活動の推進及びガバナンスの強化等を通じた非財務価値の向上に取り組んでおります。あわせて、成長投資を着実に実行し、資本効率を高めることで、財務・非財務の両面から企業価値を向上させ、持続的な成長の実現を目指しております。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高37,505百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益10,366百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益10,128百万円（前年同期比56.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益7,278百万円（前年同期比56.5%増）となり、中間連結会計期間として、売上高及び利益はいずれも過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

［テストソリューション事業］

テストソケット分野では、スマートフォン向けの出荷が計画を上回ったほか、ウェアラブル機器及び自動車向けの出荷も寄与したことに加え、バーンインソケット分野では、メモリー半導体顧客の生産能力増強に向けた投資を背景に出荷が好調に推移しました。一方、ロジック半導体向けバーンインソケットは、自動車向けを中心に顧客の投資先送りの影響を受けました。事業全体では、金や銅等の原材料価格高騰の影響があったものの、為替相場が前年同期に比べ円安で推移したことも寄与し、中間連結会計期間として売上高及び営業利益はいずれも過去最高となりました。

その結果、売上高19,513百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益6,900百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

［コネクタソリューション事業］

通信機器向けでは、ＡＩ関連を含むデータセンター向け、及び基幹系通信機器向けの出荷が順調に推移したことと、産業機器向けでは、主要市場である欧州顧客の出荷回復に加え、半導体検査装置向けの出荷も順調に推移しました。一方、車載機器向けは、主要顧客での需要減少の影響を受けました。事業全体では、金や銅等の原材料価格高騰の影響があったものの、為替相場が前年同期に比べ円安で推移したことも寄与し、中間連結会計期間として売上高及び営業利益はいずれも過去最高となりました。

その結果、売上高17,265百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益3,471百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

［光関連事業］

医療機器、産業機器及び通信機器向けは堅調な動きとなりましたが、民生機器向けが市場調整の影響を受け、売上高及び利益の減少要因となりました。

その結果、売上高726百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益94百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

また、当社グループにおいて光関連事業を担う連結子会社である光伸光学工業株式会社について、2026年9月25日付でその発行済株式の一部（15%）を株式会社ヴイ・エス・テクノロジーへ譲渡いたしました。本資本提携を通じて両社の協業関係を構築することにより、安定的な供給関係を強化するとともに、既存製品の販売拡大、両社の協働による新製品の開発及び新規顧客の開拓を進めることで、光伸光学工業株式会社の海外市場における事業基盤の拡大を目指します。

(2) 財政状態の状況

①資産

当中間連結会計期間末における流動資産は45,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,132百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加により現金及び預金が4,650百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が815百万円増加したことによるものであります。固定資産は23,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円増加いたしました。これは主に、当社の次期基幹システムの構築費用等により無形固定資産が262百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は68,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,583百万円増加いたしました。

②負債

当中間連結会計期間末における流動負債は13,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が450百万円減少したものの、未払法人税等が1,102百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は16,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は52,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,304百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当2,085百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が7,278百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.2%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,151百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は22,389百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,584百万円（前年同期比29.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,889百万円があったものの、税金等調整前中間純利益9,992百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,611百万円（前年同期比54.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,716百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,642百万円（前年同期比47.6%増）となりました。これは主に、配当金の支払額2,081百万円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は706百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	フィリピン ラグナ州	全社資産	第４工場建物及び構築物	6,500,000	―	自己資金及び借入金	2027年２月	2028年９月	―

（注） 当社グループは受注に基づく多品種少量生産を行っており、設備投資の増加が直ちに生産能力の増加に結びつくとは限らないため、新設設備完成後の増加能力については記載しておりません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、部品・材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,239百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22,389百万円となっております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,529,775	20,529,775	東京証券取引所プライム市場	単元株式数　100株
計	20,529,775	20,529,775	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年５月29日（注）	△1,300,000	20,529,775	―	10,084,103	―	1,623,633

（注）　自己株式の消却による減少であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	2,461	13.33
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,532	8.29
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門二丁目６番１号　虎ノ門ヒルズステーションタワー）	1,183	6.40
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	560	3.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	481	2.60
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	427	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 日本生命証券管理部内	421	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	417	2.25
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	351	1.90
山一電機従業員持株会	東京都大田区南蒲田二丁目16番２号　山一電機株式会社内	317	1.71
計	－	8,155	44.16

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（株）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,461,900

２．株式会社日本カストディ銀行の所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（株）
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,398,300
株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）	9,900
株式会社日本カストディ銀行（年金特金口）	2,900
株式会社日本カストディ銀行（信託Ａ口）	24,800
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	80,500
株式会社日本カストディ銀行（金銭信託課税口）	15,000
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｂ口）	900

３．2026年５月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者１名が2026年４月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	株式　829,900	4.04
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	株式　372,000	1.81

４．2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者２名が2026年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	株式　280,409	1.36
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式　△8,401	－
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	株式　709,200	3.45

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,064,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,433,900	184,339	―
単元未満株式	普通株式 30,975	―	―
発行済株式総数	20,529,775	―	―
総株主の議決権	―	184,339	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
山一電機株式会社	東京都大田区南蒲田二丁目16番２号	2,064,900	―	2,064,900	10.05
計	―	2,064,900	―	2,064,900	10.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 上席執行役員、コネクタソリューション事業部長	市川　永男	1965年２月９日生	2003年３月　当社入社 2015年８月　山一電子（深圳）有限公司董事副総経理 2017年４月　品質管理部長 2023年４月　執行役員 品質保証部長 2025年４月　コネクタソリューション事業部長（現任） コネクタソリューション海外営業部長 2026年６月　取締役就任（現任） 上席執行役員（現任）	(注)１	7	2026年 ６月25日
取締役 （常勤監査等委員）	土屋　武	1961年６月１日生	1984年４月　当社入社 2004年２月　執行役員 2006年４月　山一電子（深圳）有限公司董事総経理 2008年４月　執行役員 テストソリューション事業部長 2013年６月　取締役就任 上席執行役員 2016年６月　光関連事業担当 2018年６月　常務執行役員 技術管理部担当 2019年６月　生産本部担当 2020年４月　生産本部長 2025年４月　生産技術部長 2026年６月　取締役（常勤監査等委員）就任（現任）	(注)２	56	2026年 ６月25日

（注）１．2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
２．2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長 光関連事業担当	太田　佳孝	2026年６月25日
取締役 （常勤監査等委員）	栁澤　光一郎	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性2名（役員のうち女性の比率20.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,790,585	22,440,854
受取手形及び売掛金	9,191,588	10,007,259
電子記録債権	343,164	316,018
商品及び製品	4,549,031	4,642,687
仕掛品	545,227	440,914
原材料及び貯蔵品	4,664,673	5,447,391
その他	3,434,616	2,393,751
貸倒引当金	△29,665	△66,873
流動資産合計	40,489,221	45,622,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,672,255	5,552,547
機械装置及び運搬具（純額）	2,953,238	2,915,797
工具、器具及び備品（純額）	2,056,887	2,293,465
土地	4,255,297	4,201,508
リース資産（純額）	64,434	72,735
使用権資産（純額）	3,515,377	3,171,647
建設仮勘定	690,856	967,489
有形固定資産合計	19,208,348	19,175,191
無形固定資産	1,564,311	1,826,634
投資その他の資産		
投資有価証券	71,395	70,611
繰延税金資産	584,788	784,724
退職給付に係る資産	885,638	899,324
その他	449,348	458,262
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,991,171	2,212,923
固定資産合計	22,763,831	23,214,748
資産合計	63,253,053	68,836,754

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,530,274	3,334,066
短期借入金	3,142,570	2,691,840
リース債務	515,695	472,875
未払法人税等	1,802,179	2,904,820
賞与引当金	1,381,435	1,474,840
役員賞与引当金	－	167,000
その他	2,888,670	2,877,708
流動負債合計	13,260,826	13,923,150
固定負債		
長期借入金	30,000	10,000
リース債務	2,295,251	2,064,892
訴訟損失引当金	182,492	177,448
その他の引当金	3,198	11,531
退職給付に係る負債	136,159	160,955
資産除去債務	41,833	42,407
その他	597,116	435,446
固定負債合計	3,286,052	2,902,680
負債合計	16,546,878	16,825,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,728,582	1,695,834
利益剰余金	36,948,021	39,855,215
自己株式	△6,386,476	△3,909,125
株主資本合計	42,374,230	47,726,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,056	16,668
為替換算調整勘定	4,168,838	4,006,695
退職給付に係る調整累計額	△12,186	△10,440
その他の包括利益累計額合計	4,173,709	4,012,923
非支配株主持分	158,234	271,971
純資産合計	46,706,174	52,010,922
負債純資産合計	63,253,053	68,836,754

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	26,739,280	37,505,982
売上原価	15,547,606	21,026,846
売上総利益	11,191,673	16,479,136
販売費及び一般管理費	※ 4,772,701	※ 6,112,190
営業利益	6,418,972	10,366,946
営業外収益		
受取利息	37,232	59,321
受取配当金	10,930	27,196
為替差益	114,335	―
スクラップ売却益	6,528	34,584
助成金収入	3,326	27,007
受取保険金	596	1,374
その他	14,870	26,224
営業外収益合計	187,819	175,707
営業外費用		
支払利息	96,314	104,266
為替差損	―	253,073
固定資産除却損	13,806	37,656
その他	3,435	18,746
営業外費用合計	113,556	413,742
経常利益	6,493,235	10,128,911
特別利益		
固定資産売却益	452	731
特別利益合計	452	731
特別損失		
特別退職金	107,054	―
役員退職慰労金	―	136,994
特別損失合計	107,054	136,994
税金等調整前中間純利益	6,386,633	9,992,648
法人税、住民税及び事業税	1,849,247	2,918,531
法人税等調整額	△110,423	△196,094
法人税等合計	1,738,823	2,722,436
中間純利益	4,647,809	7,270,212
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△3,993	△8,479
親会社株主に帰属する中間純利益	4,651,803	7,278,691

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	4,647,809	7,270,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,695	△387
為替換算調整勘定	264,853	△170,793
退職給付に係る調整額	3,662	1,745
その他の包括利益合計	271,211	△169,436
中間包括利益	4,919,021	7,100,775
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,925,324	7,117,905
非支配株主に係る中間包括利益	△6,302	△17,129

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,386,633	9,992,648
減価償却費	1,509,495	1,591,560
受取利息及び受取配当金	△48,162	△86,517
支払利息	96,314	104,266
為替差損益（△は益）	△89,246	△692,101
固定資産除却損	13,806	37,656
特別退職金	107,054	―
役員退職慰労金	―	136,994
売上債権の増減額（△は増加）	△848,662	△867,038
棚卸資産の増減額（△は増加）	636,557	△876,982
仕入債務の増減額（△は減少）	△214,276	△156,314
その他	1,193,970	1,317,721
小計	8,743,484	10,501,893
利息及び配当金の受取額	48,153	86,514
利息の支払額	△96,400	△104,186
役員退職慰労金の支払額	―	△9,596
法人税等の支払額	△2,072,184	△1,889,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,623,053	8,584,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,182,805	△1,716,830
有形固定資産の売却による収入	4,642	10,226
その他	137,491	95,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,671	△1,611,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△521,010	△200,760
長期借入金の返済による支出	△20,000	△320,000
自己株式の取得による支出	△187	△847
配当金の支払額	△1,045,886	△2,081,090
その他	△204,115	△40,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,200	△2,642,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,971	820,540
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,895,152	5,151,430
現金及び現金同等物の期首残高	12,794,544	17,237,863
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 16,689,697	※ 22,389,294

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	1,695,982千円	2,111,471千円
賞与	59,981	44,781
賞与引当金繰入額	372,831	688,769
福利厚生費	448,446	525,071
役員賞与引当金繰入額	103,000	167,000
運賃諸掛	171,228	227,105
旅費及び交通費	84,264	107,409
減価償却費	174,461	194,867
賃借料	168,114	182,749
支払手数料	248,947	281,359

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	16,698,729千円	22,440,854千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△9,031	△51,560
現金及び現金同等物	16,689,697	22,389,294

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	1,047,699	54.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	643,908	35.00	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年３月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,004,400株の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が1,907,158千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が6,500,188千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	2,085,631	113.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	1,200,214	65.00	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,300,000株の消却及び2026年６月25日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式8,800株の処分等により、当中間連結会計期間において自己株式が2,477,350千円、資本剰余金が104,948千円及び利益剰余金が2,285,865千円それぞれ減少しております。

また、2026年９月18日開催の取締役会決議に基づく連結子会社株式の一部売却により資本剰余金が72,200千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,695,834千円、利益剰余金が39,855,215千円、自己株式が3,909,125千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,170,514	11,750,480	818,285	26,739,280	―	26,739,280
セグメント間の内部売上高	―	―	―	―	―	―
計	14,170,514	11,750,480	818,285	26,739,280	―	26,739,280
セグメント利益	4,369,170	1,868,987	118,224	6,356,382	62,589	6,418,972

（注）１．セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,513,892	17,265,696	726,394	37,505,982	―	37,505,982
セグメント間の内部売上高	―	―	―	―	―	―
計	19,513,892	17,265,696	726,394	37,505,982	―	37,505,982
セグメント利益	6,900,977	3,471,918	94,338	10,467,234	△100,288	10,366,946

（注）１．セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	864,044	696,554	802,877	2,363,475
北米	9,866,583	563,879	―	10,430,463
欧州	774,963	3,819,297	2,726	4,596,987
アジア	2,653,922	6,635,266	11,691	9,300,879
その他	11,000	35,482	991	47,474
顧客との契約から生じる収益	14,170,514	11,750,480	818,285	26,739,280
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	14,170,514	11,750,480	818,285	26,739,280

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	786,736	1,086,824	714,836	2,588,396
北米	11,382,781	604,434	164	11,987,381
欧州	1,016,762	4,474,542	2,888	5,494,193
アジア	6,314,787	10,891,593	8,504	17,214,885
その他	12,823	208,301	―	221,125
顧客との契約から生じる収益	19,513,892	17,265,696	726,394	37,505,982
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	19,513,892	17,265,696	726,394	37,505,982

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	252円21銭	394円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	4,651,803	7,278,691
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	4,651,803	7,278,691
普通株式の期中平均株式数（株）	18,443,650	18,459,839

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）配当金の総額……1,200,214千円

(ロ）１株当たりの金額……65円00銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月30日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

山一電機株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木　　秀一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤　　映

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。